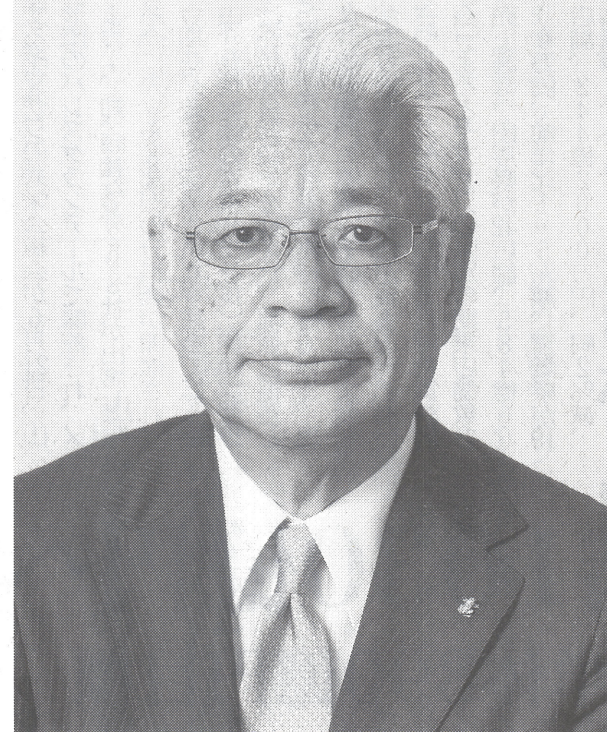


離創協 4年目

「輝く離島」夢のシナリオへ挑戦

(一社)離島振興地方創生協会(離創協)は、「少子高齢化・人口減少という構造的な課題に取り組みながら持続可能な1次産業の基盤整備、それらを原材料とする6次産業を推進すること」を目的に設立された。大都市での展示商談会や物産展への出展、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。(聞き手=日本食糧新聞社・今野正義会長CEO)



離島振興地方創生協会 理事長千野 和利氏

展示会などで着実な成果

協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。

食品産業活性化が地方創生の鍵

基盤整備・大型計画も進行 農産物の生産、輸出の機能低下、異常気象や自然災害による世界各地での飢饉の拡大、南アフリカを中心に世界人口の激増など、食料政策により、各国の食料政策は、自国で賄うことが大原則となっている。現在の日本の現状では、食料供給の問題を抱えている。これは、エネルギー政策、食料政策でも先進国レベルに持って行く必要がある。今こそ日本の官民が一体となり、民間の持つ知見・高度情報技術に加え、高度情報技術によるあらゆる機器を駆使して農水産業の振興を推進していくことが必要だと思ふ。

千野 4月に行われたG7農相会議でも、これからの世界の食料政策について議論されている。ロシア・ウクライナ問題の影響による農産物の生産、輸出の機能低下、異常気象や自然災害による世界各地での飢饉の拡大、南アフリカを中心に世界人口の激増など、食料政策により、各国の食料政策は、自国で賄うことが大原則となっている。現在の日本の現状では、食料供給の問題を抱えている。これは、エネルギー政策、食料政策でも先進国レベルに持って行く必要がある。今こそ日本の官民が一体となり、民間の持つ知見・高度情報技術に加え、高度情報技術によるあらゆる機器を駆使して農水産業の振興を推進していくことが必要だと思ふ。

千野 協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。

千野 協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。



離島4島の28社の生産者が東京展示商談会に大集合

千野 協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。

千野 協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。

千野 協会設立後3年、47都道府県の中で最大の人口減少が懸念される中、千野氏は「展示会などで着実に成果を上げてきた」と語る。展示会では、大手企業が「ご当地、特産品とコラボレーションするなど離島産業の販路拡大にも貢献してきた。『日本全国の離島・地方における農水産物の基盤整備と増産体制の確保に向けて突き進んでいく』と語る千野和利理事長に、地方・離島産業の活性化が地方創生につながる取組みなどについて聞いた。

SDGsに参画し、「食の未来」をつくりだす。 私たちは、JAPAN FOOD ISLANDです。 正会員: アース製薬(株)、イトーヨーカ堂(株)など。 賛助会員: (株)アグリコレーション、(株)アグリコミュニケーションズなど。 お問い合わせ: 一般社団法人 離島振興地方創生協会 東京都新宿区四谷1-10-2 TEL 03-5357-7125